

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	大船渡市復興交付金事業計画
計画策定主体	大船渡市
計画期間	平成23年度から令和4年度まで
計画に係る事業数	170事業（市事業：146事業、県事業24事業）※廃止 市5事業、県2事業含む
計画に係る事業費の総額	総額 115,222,299,694円 （市事業：80,164,766,594円 県事業：35,057,533,100円）
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現状	
<p>【被害状況】</p> <p>平成23年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、この地震により発生した大津波は、一瞬のうちに多くの尊い人命を奪ったのみならず、沿岸市町村に未曾有の被害をもたらした。</p> <p>本市では死者340人、行方不明者79人、住家被害は5,592世帯にも及んだ。このため、避難所には多くの住民が避難し、避難者数の最大は3月15日の8,737人（避難所数60箇所）であった。応急仮設住宅の入居者数のピークは、平成23年11月の1,792戸、4,531人で、みなし仮設住宅では、平成24年4月の707戸、1,880人であった。</p> <p>被災事業者数は、全2,629事業所のうち1,416事業所にも上り、公共施設等の被害額は約1,077億円となっている。</p> <p>国道45号をはじめ多くの道路では、がれきによって通行不能となったほか、電気や電話、水道等の各施設が被災したため、長期間にわたってライフラインが寸断した。さらに、ガソリンや灯油などの燃料についても、停電や津波による被災によって、給油可能なガソリンスタンドの大幅減少や、燃料輸送が滞ったことなどにより、その調達が困難となった。このため、ガソリンスタンドに多くの人々が燃料を求めて、大渋滞が発生するなど混乱した状況であった。</p> <p>【復旧・復興状況】</p> <p>平成23年10月に大船渡市復興計画（以下「復興計画」）を策定し、「命を守り、夢を育むまちづくりと防災に協働するまち大船渡」を今後目指すべき姿とし、「市民生活の復興」、「産業・経済の復興」、「都市基盤の復興」、「防災まちづくり」の4つの目標を定め、市民一丸となって取組を進めてきた。</p> <p>計画期間は平成23年度から令和2年度までの10年間とし、平成23年度から平成25年度までを都市基盤や生産基盤等の復旧を推進する期間とし、平成26年度から平成28年度までを市民と行政の協働により、復興の動きを本格化する期間とし、平成29年度から令和2年度までを災害に強い、魅力あふれる新しい大船渡市を創る期間として、年度ごとに進捗を管理し、必要な取組は適宜前倒して</p>	

実施するなど、早期の復旧・復興を目指してきた。

このような取組を進めていく中で、平成27年度には新大船渡魚市場が完成し、平成28年度には被災学校及び災害公営住宅が完成、平成29年度には水産業共同利用施設復興整備事業が完了、県事業においては、まちづくり連携道路整備事業の大船渡綾里三陸線越喜来地区及び崎浜港線越喜来地区が完成、令和元年度には土地区画整理事業の全てが完了、令和2年度には防災集団移転促進事業の利子補給事業が完了、令和3年度には繰越事業として認められた防災学習館及び赤崎地区コミュニティ広場が整備され、県事業のまちづくり連携道路整備事業の大船渡広田陸前高田線船河原地区及び基石海岸線末崎～基石地区が完成、令和4年度には事故繰越事業として認められた道路新設・改良事業（中赤崎地区）の三陸鉄道部が完成、県事業においては、まちづくり連携道路整備事業の大船渡綾里三陸線赤崎地区が完成し、着実に復興事業を進めてきた。

復興計画の期間終了後も、復興計画に基づいた大船渡市復興交付金事業計画（以下「復興交付金事業計画」）により、行政と住民が一体となって事業を推進し、復興交付金事業計画で計画していた事業（市141業、県22事業）が完了した。

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

（主な復興交付金事業）

A事業（文部科学省）

平成28年度完了：被災学校移転改築事業

（赤崎小学校、越喜来小学校、赤崎中学校）

令和2年度完了：埋蔵文化財調査事業（発掘調査14件、試掘調査90件）

C事業（農林水産省）

平成27年度完了：新大船渡魚市場整備事業

平成29年度完了：水産業共同利用施設復興整備事業

令和元年度完了：漁業集落防災機能強化事業（越喜来・綾里地区）

令和2年度完了：漁港施設機能強化事業（千歳漁港ほか15漁港）

D事業（国土交通省）

平成28年度完了：災害公営住宅整備事業：27団地801戸

・県：上平団地ほか9団地511戸

・市：盛中央団地ほか16団地290戸

平成29年度完了：津波復興拠点整備事業

・先行地区用地18,870㎡、拡大地区用地65,685㎡

・津波復興拠点造成10ha

・津波復興拠点整備：大船渡市防災観光交流センター
（敷地面積5,648㎡、延床面積3,200㎡）

まちづくり連携道路整備事業（県事業）

・大船渡綾里三陸線越喜来地区（整備延長1.0km）

・崎浜港線越喜来地区（整備延長0.7km）

令和元年度完了：土地区画整理事業

- ・区画道路総延長 3,971m、特殊道路総延長 742m
- ・河川総面積 15,798 m²、水路長延長 292m
- ・公園・緑地総面積 20,711 m²
- ・用地買収54筆 9,486 m²

令和2年度完了：防災集団移転促進事業（小細浦地区ほか20地区、366区画）

令和3年度完了：市街地復興効果促進事業

- ・防災学習館整備事業（既存施設改修（漁村センター）、展示等コンテンツ作成）

まちづくり連携道路整備事業（県事業）

- ・大船渡広田陸前高田線船河原地区（整備延長 2.2km）
- ・碁石海岸線末崎～碁石地区（整備延長 2.7km）

令和4年度完了：道路新設・改良事業（中赤崎地区）

（総延長 870m、三陸鉄道部含む。）

まちづくり連携道路整備事業（県事業）

- ・大船渡綾里三陸線赤崎地区（整備延長 4.1km）

E事業（環境省）

令和2年度完了：浄化槽設置整備事業（713件）

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

復興交付金事業計画の実施により、復興計画の4つの目標「市民生活の復興」、「産業・経済の復興」、「都市基盤の復興」、「防災まちづくり」の各事業が円滑に推進され、被災施設の早期復旧と市の震災復興に大きく寄与した。

市及び県が実施した163事業において、いずれの事業も所期の目的を達成しており、ソフト・ハード両面の事業実施により、被災施設の復旧、被災者の支援、産業の再生と振興、防災機能の強化等が着実に進展したことから、確実な復興の実現につながったと考えられる。

また、経済性の面においても、事業費の設計・積算に当たっては岩手県積算基準等により執行し、大船渡市財務規則等に基づき入札を実施するなど、適正なコストにより事業実施されたものと判断する。

○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能な点

特になし

○ 総合評価

復興交付金事業計画に基づいた事業実施により、被災者の支援や産業の再生、防災機能の強化等が図られ、本市の復旧と復興の実現に大きく寄与した。

また、被災市街地土地区画整理事業をはじめ、防災集団移転促進事業、水産業共同利用施設復興整備事業、災害公営住宅整備事業、津波復興拠点整備事業、

被災学校移転改築事業の実施により、被災施設等の早期復旧が実現できた点も評価できるものとする。

本市の復旧・復興を確実に実現し、復興計画において目指すべき大船渡市の姿とした「命を守り、夢を育むまちづくりと防災に協働するまち大船渡」を可能な限り実現できたことから、復興交付金事業計画は有効であったと判断する。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

事業部局が作成、評価部局がチェックを担当したほか、市ホームページにおいてパブリックコメント実施し、評価の透明性、客観性、公正性を確保した。

なお、県事業においては、事業を所管する室課と評価を実施する復興防災部復興推進課を分離する取組を実施した（県事業は全市町村で評価部局の分離を実施）。

担当部局

大船渡市企画政策部企画調整課 電話番号 0192-27-3111